

令和3年度

志摩市 一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 39 号
令和 4年 8月16日

志摩市長 橋 爪 政 吉 様

志摩市監査委員 中 島 郁 弘

志摩市監査委員 井 上 幹 夫

令和3年度志摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2

1 一般会計

(1)	歳入	5
(2)	歳出	19

2 特別会計

(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険特別会計	36
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	40

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

(1)	公有財産	42
(2)	基金	44

5 参考資料

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	46
第2	審査の期間	46
第3	審査の場所	46
第4	審査の方法	46
第5	審査の結果	46

むすび	47
-----	----

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス(-)、減少、低下
 - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの
 - 「皆 増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

(余 白)

令和3年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

令和3年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月5日 ～ 令和4年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等の審査を実施したほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿その他証書類と符合し、概ね適正に行われているものと認められた。また、予算の執行、関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 44,261,465,296 円、歳出 42,842,386,905 円で歳入歳出差引残額は 1,419,078,391 円である。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 4,488,000 円を控除した実質収支額は 1,414,590,391 円で、内訳は、一般会計 941,906,684 円、特別会計 472,683,707 円である。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		28,526,091,000	28,433,645,952	27,487,251,268	4,488,000	941,906,684
特別会計	国民健康保険	6,604,545,000	6,587,598,700	6,453,842,278	0	133,756,422
	後期高齢者医療	1,469,183,000	1,474,595,184	1,459,880,771	0	14,714,413
	介護保険	7,692,005,000	7,757,579,850	7,434,786,163	0	322,793,687
	住宅新築資金等貸付事業	6,650,000	8,045,610	6,626,425	0	1,419,185
	小計	15,772,383,000	15,827,819,344	15,355,135,637	0	472,683,707
合計		44,298,474,000	44,261,465,296	42,842,386,905	4,488,000	1,414,590,391

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和3年度	28,433,645,952	27,487,251,268	946,394,684	4,488,000	941,906,684
令和2年度	31,520,771,886	30,946,740,671	574,031,215	70,753,000	503,278,215
差引増減	△3,087,125,934	△3,459,489,403	372,363,469	△66,265,000	438,628,469

令和3年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 25,457,090,000 円に、補正予算額 2,959,429,000 円を増額し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 109,572,000 円を合わせると、予算現額は 28,526,091,000 円である。また、決算額は歳入 28,433,645,952 円、歳出 27,487,251,268 円で、歳入歳出差引残額は 946,394,684 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4,488,000 円を控除した実質収支額は 941,906,684 円である。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	志摩地区コミュニティ施設整備事業	1,979,000	1,979,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務一般経費	3,922,000	3,922,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	528,692,000	209,900,000
3 民生費	1 社会福祉費	阿児健康福祉センター改修事業	13,178,000	12,848,000
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金(先行給付金)事業	1,103,000	1,103,000
3 民生費	2 児童福祉費	児童手当支給事業	1,941,000	1,941,000
4 衛生費	1 保健衛生費	環境衛生一般経費	2,766,000	2,766,000
5 農林水産業費	1 農業費	基幹農道整備事業	6,604,000	6,604,000
5 農林水産業費	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	8,800,000	8,800,000
5 農林水産業費	3 水産業費	漁港津波避難施設整備事業	120,000,000	120,000,000
9 教育費	6 保健体育費	磯部ふれあい公園施設改修事業	30,000,000	30,000,000
合 計			718,985,000	399,863,000

翌年度継続費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	継続費の総額	翌年度通次繰越額
3 民生費	2 児童福祉費	志摩幼保園高台移転事業	45,359,000	16,000
6 商工費	1 商工費	創造の森横山整備事業	8,439,000	3,370,000
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	市単土木災害復旧事業	14,000,000	1,300,000
合 計			67,798,000	4,686,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	28,526,091,000	28,898,355,571	28,433,645,952	30,760,663	433,948,956	99.7	98.4
令和2年度	31,582,753,000	32,009,366,168	31,520,771,886	32,343,538	456,250,744	99.8	98.5
差引増減	△3,056,662,000	△3,111,010,597	△3,087,125,934	△1,582,875	△22,301,788	△ 0.1	△ 0.1

予算現額 28,526,091,000 円に対する収入済額は 28,433,645,952 円で、収入率は 99.7% である。また、調定額 28,898,355,571 円に対する収入率は 98.4% で前年度に比し 0.1 ポイント低下し、収入済額も 3,087,125,934 円(9.8%) 減少している。

収入済額が減少した主な要因は、ふるさと応援基金や財政調整基金の繰入金の減少と、国庫支出金、固定資産税の減少によるものである。一方、分担金及び負担金、寄附金、地方特例交付金等については前年度に比し増加している。

不納欠損額は 30,760,663 円で、前年度に比し 1,582,875 円(4.9%) 減少している。不納欠損額が減少した主な要因は、特別土地保有税処分額の減少によるものである。また、収入未済額 433,948,956 円は、収入率の上昇等により、前年度に比し 22,301,788 円(4.9%) 減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 9,713,258,733 円で、歳入全体の 34.2% を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 18,720,387,219 円で 65.8% を占めている。これは歳入の 6 割以上を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることになり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	1 市 税	5,404,397,000	19.0	5,912,665,342	20.4	5,507,861,990	19.4
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	283,569,000	1.0	286,436,004	1.0	284,801,264	1.0
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	225,318,000	0.8	247,613,078	0.9	231,354,600	0.9
	18 財 産 収 入	19,485,000	0.1	20,089,223	0.1	20,061,773	0.0
	19 寄 附 金	757,379,000	2.7	740,986,514	2.6	740,986,514	2.6
	20 繰 入 金	1,970,875,000	6.9	1,905,127,889	6.6	1,905,127,889	6.7
	21 繰 越 金	574,031,000	2.0	574,031,215	2.0	574,031,215	2.0
	22 諸 収 入	438,646,000	1.5	491,019,087	1.7	449,033,488	1.6
	小 計	9,673,700,000	34.0	10,177,968,352	35.3	9,713,258,733	34.2
	依存財源	2 地 方 譲 与 税	157,531,000	0.6	171,658,000	0.6	171,658,000
3 利子割交付金		4,000,000	0.0	3,736,000	0.0	3,736,000	0.0
4 配当割交付金		24,500,000	0.1	36,713,000	0.1	36,713,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,200,000	0.0	39,771,000	0.1	39,771,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		38,000,000	0.1	54,485,000	0.2	54,485,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,152,700,000	4.1	1,152,726,000	4.0	1,152,726,000	4.1
8 ゴルフ場利用税 交 付 金		35,000,000	0.1	43,490,420	0.2	43,490,420	0.2
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	0.0	2,760	0.0	2,760	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金		12,300,000	0.0	19,316,000	0.1	19,316,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金		169,229,000	0.6	169,409,000	0.6	169,409,000	0.6
12 地 方 交 付 税		9,839,701,000	34.5	10,070,081,000	34.8	10,070,081,000	35.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,000,000	0.0	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0
16 国 庫 支 出 金		4,741,068,000	16.6	4,437,849,245	15.3	4,437,849,245	15.6
17 県 支 出 金		1,323,061,000	4.6	1,265,678,794	4.4	1,265,678,794	4.4
23 市 債	1,344,100,000	4.7	1,252,200,000	4.3	1,252,200,000	4.4	
小 計	18,852,391,000	66.0	18,720,387,219	64.7	18,720,387,219	65.8	
合 計	28,526,091,000	100.0	28,898,355,571	100.0	28,433,645,952	100.0	

款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)÷(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	市 税	5,507,861,990	19.4	5,666,913,415	18.0	△159,051,425	△2.8
2	地 方 譲 与 税	171,658,000	0.6	178,093,000	0.6	△6,435,000	△3.6
3	利 子 割 交 付 金	3,736,000	0.0	5,277,000	0.0	△1,541,000	△29.2
4	配 当 割 交 付 金	36,713,000	0.1	24,497,000	0.1	12,216,000	49.9
5	株式等譲渡所得割交付金	39,771,000	0.1	26,527,000	0.1	13,244,000	49.9
6	法人事業税交付金	54,485,000	0.2	19,034,000	0.1	35,451,000	186.3
7	地方消費税交付金	1,152,726,000	4.1	1,072,493,000	3.4	80,233,000	7.5
8	ゴルフ場利用税交付金	43,490,420	0.2	37,413,108	0.1	6,077,312	16.2
9	自動車取得税交付金	2,760	0.0	11,439	0.0	△8,679	△75.9
10	環境性能割交付金	19,316,000	0.1	20,204,000	0.1	△888,000	△4.4
11	地方特例交付金	169,409,000	0.6	37,525,000	0.1	131,884,000	351.5
12	地 方 交 付 税	10,070,081,000	35.4	9,567,891,000	30.4	502,190,000	5.2
13	交通安全対策特別交付金	3,271,000	0.0	3,542,000	0.0	△271,000	△7.7
14	分担金及び負担金	284,801,264	1.0	87,988,028	0.3	196,813,236	223.7
15	使用料及び手数料	231,354,600	0.9	222,851,142	0.7	8,503,458	3.8
16	国 庫 支 出 金	4,437,849,245	15.6	8,225,579,590	26.1	△3,787,730,345	△46.0
17	県 支 出 金	1,265,678,794	4.4	1,266,034,097	4.0	△355,303	0.0
18	財 産 収 入	20,061,773	0.0	21,661,127	0.0	△1,599,354	△7.4
19	寄 附 金	740,986,514	2.6	458,377,104	1.4	282,609,410	61.7
20	繰 入 金	1,905,127,889	6.7	2,325,345,792	7.4	△420,217,903	△18.1
21	繰 越 金	574,031,215	2.0	519,823,426	1.6	54,207,789	10.4
22	諸 収 入	449,033,488	1.6	392,090,618	1.2	56,942,870	14.5
23	市 債	1,252,200,000	4.4	1,341,600,000	4.3	△89,400,000	△6.7
	合 計	28,433,645,952	100.0	31,520,771,886	100.0	△3,087,125,934	△9.8

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	5,404,397,000	5,912,665,342	5,507,861,990	26,194,763	378,608,589	101.9	93.2
令和2年度	5,588,526,000	6,089,165,610	5,666,913,415	32,310,838	389,941,357	101.4	93.1
差引増減	△184,129,000	△176,500,268	△159,051,425	△6,116,075	△11,332,768	0.5	0.1

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 19.4%である。

予算現額 5,404,397,000 円に対する収入済額は 5,507,861,990 円で、収入率は 101.9%である。また、調定額 5,912,665,342 円に対する収入率は 93.2%で、前年度に比し 0.1 ポイント上昇している。収入済額は、前年度に比し 159,051,425 円(2.8%)減少している。

税目別では、前年度に比し市民税が 14,311,967 円(0.7%)、固定資産税が 168,617,699 円(5.6%)減少している。

不納欠損額 26,194,763 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。不納欠損額の主な内訳は市民税 5,145,374 円、固定資産税 19,442,321 円で、時効を迎えたものや滞納者の死亡によるものである。前年度より 6,116,075 円減少している。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

[上段:令和3年度、下段:令和2年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	1,969,510,000	2,103,994,854	2,027,996,340	5,145,374	70,853,140	103.0	96.4
	2,012,663,000	2,113,207,842	2,042,308,307	3,474,129	67,425,406	101.5	96.6
固定資産税	2,822,069,000	3,156,775,075	2,845,993,996	19,442,321	291,338,758	100.8	90.2
	2,976,158,000	3,341,871,795	3,014,611,695	21,796,675	305,463,425	101.3	90.2
軽自動車税	201,632,000	224,599,726	206,575,967	1,607,068	16,416,691	102.5	92.0
	201,820,000	224,764,111	206,129,051	1,582,534	17,052,526	102.1	91.7
市たばこ税	345,064,000	356,347,787	356,347,787	0	0	103.3	100.0
	326,533,000	337,959,312	337,959,312	0	0	103.5	100.0
特別土地 保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
	1,000	5,457,500	0	5,457,500	0	0.0	0.0
入湯税	66,121,000	70,947,900	70,947,900	0	0	107.3	100.0
	71,351,000	65,905,050	65,905,050	0	0	92.4	100.0
合計	5,404,397,000	5,912,665,342	5,507,861,990	26,194,763	378,608,589	101.9	93.2
	5,588,526,000	6,089,165,610	5,666,913,415	32,310,838	389,941,357	101.4	93.1

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

税目	令和3年度			令和2年度 収入済額 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	
	区分	調定額	収入済額 (A)				構成比
市民税		2,103,994,854	2,027,996,340	36.8	2,042,308,307	△14,311,967	△0.7
固定資産税		3,156,775,075	2,845,993,996	51.7	3,014,611,695	△168,617,699	△5.6
軽自動車税		224,599,726	206,575,967	3.7	206,129,051	446,916	0.2
市たばこ税		356,347,787	356,347,787	6.5	337,959,312	18,388,475	5.4
特別土地保有税		0	0	0.0	0	0	0.0
入湯税		70,947,900	70,947,900	1.3	65,905,050	5,042,850	7.7
計		5,912,665,342	5,507,861,990	100.0	5,666,913,415	△159,051,425	△2.8

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		157,531,000	171,658,000	171,658,000	0	0	109.0	100.0
令和2年度		175,066,000	178,093,000	178,093,000	0	0	101.7	100.0
差引増減		△17,535,000	△6,435,000	△6,435,000	0	0	7.3	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%である。

予算現額157,531,000円に対する収入済額は171,658,000円で、収入率は109.0%である。また、調定額171,658,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は6,435,000円(3.6%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	4,000,000	3,736,000	3,736,000	0	0	93.4	100.0
令和2年度	5,000,000	5,277,000	5,277,000	0	0	105.5	100.0
差引増減	△1,000,000	△1,541,000	△1,541,000	0	0	△12.1	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額4,000,000円に対する収入済額は3,736,000円で、収入率は93.4%である。また、調定額3,736,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は1,541,000円(29.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	24,500,000	36,713,000	36,713,000	0	0	149.8	100.0
令和2年度	22,000,000	24,497,000	24,497,000	0	0	111.4	100.0
差引増減	2,500,000	12,216,000	12,216,000	0	0	38.4	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額24,500,000円に対する収入済額は36,713,000円で、収入率は149.8%である。また、調定額36,713,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は12,216,000円(49.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	8,200,000	39,771,000	39,771,000	0	0	485.0	100.0
令和2年度	10,000,000	26,527,000	26,527,000	0	0	265.3	100.0
差引増減	△1,800,000	13,244,000	13,244,000	0	0	219.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額8,200,000円に対する収入済額は39,771,000円で、収入率は485.0%である。また、調定額39,771,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は13,244,000円(49.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	38,000,000	54,485,000	54,485,000	0	0	143.4	100.0
令和2年度	19,000,000	19,034,000	19,034,000	0	0	100.2	100.0
差引増減	19,000,000	35,451,000	35,451,000	0	0	43.2	0.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%である。

予算現額38,000,000円に対する収入済額は54,485,000円で、収入率は143.4%である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,152,700,000	1,152,726,000	1,152,726,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,028,000,000	1,072,493,000	1,072,493,000	0	0	104.3	100.0
差引増減	124,700,000	80,233,000	80,233,000	0	0	△4.3	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.1%である。

予算現額1,152,700,000円に対する収入済額は1,152,726,000円で、収入率は100.0%である。また、調定額1,152,726,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により、収入済額は80,233,000円(7.5%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	35,000,000	43,490,420	43,490,420	0	0	124.3	100.0
令和2年度	36,000,000	37,413,108	37,413,108	0	0	103.9	100.0
差引増減	△1,000,000	6,077,312	6,077,312	0	0	20.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%である。

予算現額35,000,000円に対する収入済額は43,490,420円で、収入率は124.3%である。また、調定額43,490,420円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により、収入済額は6,077,312円(16.2%)増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,000	2,760	2,760	0	0	276.0	100.0
令和2年度	2,000	11,439	11,439	0	0	572.0	100.0
差引増減	△1,000	△8,679	△8,679	0	0	△296.0	0.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額1,000円に対する収入済額は2,760円で、収入率は276.0%である。また、調定額2,760円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は8,679円(75.9%)減少している。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	12,300,000	19,316,000	19,316,000	0	0	157.0	100.0
令和2年度	24,000,000	20,204,000	20,204,000	0	0	84.2	100.0
差引増減	△11,700,000	△888,000	△888,000	0	0	72.8	0.0

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額12,300,000円に対する収入済額は19,316,000円で、収入率は157.0%である。また、調定額19,316,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は888,000円(4.4%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	169,229,000	169,409,000	169,409,000	0	0	100.1	100.0
令和2年度	37,525,000	37,525,000	37,525,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	131,704,000	131,884,000	131,884,000	0	0	0.1	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%である。

予算現額169,229,000円に対する収入済額は169,409,000円で、収入率は100.1%である。また、調定額169,409,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は131,884,000円(351.5%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増額によるものである。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	9,839,701,000	10,070,081,000	10,070,081,000	0	0	102.3	100.0
令和2年度	9,582,986,000	9,567,891,000	9,567,891,000	0	0	99.8	100.0
差引増減	256,715,000	502,190,000	502,190,000	0	0	2.5	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は35.4%である。

予算現額9,839,701,000円に対する収入済額は10,070,081,000円で、収入率は102.3%である。また、調定額10,070,081,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は502,190,000円(5.2%)増加している。これは臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費等である。

収入済額の内訳は、普通交付税が9,269,701,000円で、前年度に比し361,715,000円(4.1%)、特別交付税が800,380,000円で140,475,000円(21.3%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	3,000,000	3,271,000	3,271,000	0	0	109.0	100.0
令和2年度	3,000,000	3,542,000	3,542,000	0	0	118.1	100.0
差引増減	0	△271,000	△271,000	0	0	△9.1	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額3,000,000円に対する収入済額は3,271,000円で、収入率は109.0%である。また、調定額3,271,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は271,000円(7.7%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	283,569,000	286,436,004	284,801,264	0	1,634,740	100.4	99.4
令和2年度	85,773,000	90,451,655	87,988,028	0	2,463,627	102.6	97.3
差引増減	197,796,000	195,984,349	196,813,236	0	△828,887	△2.2	2.1

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%である。

予算現額283,569,000円に対する収入済額は284,801,264円で、収入率は100.4%であ

る。また、調定額 286,436,004 円に対する収入率は 99.4%で、収入済額は前年度に比し 196,813,236 円(223.7%)増加している。これは、消防事務受託金 193,339,000 円等である。

収入済額の主な内訳は、分担金が農水産業費分担金 897,000 円で、負担金が社会福祉費負担金(老人ホーム入所負担金)25,075,220 円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金)59,173,817 円である。

収入未済額の内訳は、老人ホーム入所負担金 51,520 円、保育所保護者負担金 1,583,220 円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	225,318,000	247,613,078	231,354,600	1,731,200	14,527,278	102.7	93.4
令和2年度	212,773,000	243,304,203	222,851,142	32,700	20,420,361	104.7	91.6
差引増減	12,545,000	4,308,875	8,503,458	1,698,500	△5,893,083	△2.0	1.8

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%である。

予算現額 225,318,000 円に対する収入済額は 231,354,600 円で、収入率は 102.7%である。また、調定額 247,613,078 円に対する収入率は 93.4%で、収入済額は前年度に比し 8,503,458 円(3.8%)増加している。

収入済額の主な内訳は、使用料が休日夜間応急診療所使用料 6,902,466 円、火葬場使用料 32,375,000 円、浜島磯体験施設使用料 11,771,995 円、道路占用料 33,128,130 円、公営住宅使用料 68,353,883 円、幼稚園預かり保育料 10,658,450 円で、手数料が戸籍交付手数料 10,074,500 円である。

収入未済額の主な内訳は、公営住宅使用料 11,562,643 円、改良住宅使用料 2,962,105 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	4,741,068,000	4,437,849,245	4,437,849,245	0	0	93.6	100.0
令和2年度	8,236,038,000	8,225,579,590	8,225,579,590	0	0	99.9	100.0
差引増減	△3,494,970,000	△3,787,730,345	△3,787,730,345	0	0	△6.3	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 15.6%である。

予算現額 4,741,068,000 円に対する収入済額は 4,437,849,245 円で、収入率は 93.6%である。また、調定額 4,437,849,245 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 3,787,730,345 円(46.0%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス

ルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少によるものである。

収入済額の主な内訳は、国庫負担金が障害者自立支援給付費負担金 560,043,000 円、児童手当負担金 326,247,332 円、医療扶助費等負担金 335,700,000 円、国庫補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 415,005,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 603,000,000 円、子育て世帯臨時特別給付金(先行給付金)給付事業費補助金 540,000,000 円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,323,061,000	1,265,678,794	1,265,678,794	0	0	95.7	100.0
令和2年度	1,257,726,000	1,266,034,097	1,266,034,097	0	0	100.7	100.0
差引増減	65,335,000	△355,303	△355,303	0	0	△ 5.0	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.4%である。

予算現額 1,323,061,000 円に対する収入済額は 1,265,678,794 円で、収入率は 95.7%である。また、調定額 1,265,678,794 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 355,303 円(0.1%未満)減少している。

収入済額の主な内訳は、県負担金が国民健康保険基盤安定負担金 193,990,456 円、障害者自立支援給付費等負担金 280,021,500 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 163,464,841 円で、県補助金が障がい者医療費補助金 68,526,475 円、子ども医療費補助金 34,127,055 円である。また、県委託金が県民税徴収取扱委託金 77,826,011 円、選挙費委託金 45,385,544 円、地域外来・検査センター運營業務委託金 17,374,926 円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	19,485,000	20,089,223	20,061,773	0	27,450	103.0	99.9
令和2年度	19,476,000	21,688,577	21,661,127	0	27,450	111.2	99.9
差引増減	9,000	△1,599,354	△1,599,354	0	0	△8.2	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満である。

予算現額 19,485,000 円に対する収入済額は 20,061,773 円で、収入率は 103.0%である。また、調定額 20,089,223 円に対する収入率は 99.9%で、収入済額は前年度に比し 1,599,354 円(7.4%)減少している。

収入済額の主な内訳は、財産運用収入が土地建物貸付収入(賃借料)13,142,447 円、

利子及び配当金(各種基金利子等)5,436,538 円で、財産売却収入が土地売却収入(市有地売却代)1,482,788 円である。

収入未済額 27,450 円は、土地建物貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	757,379,000	740,986,514	740,986,514	0	0	97.8	100.0
令和2年度	495,362,000	458,377,104	458,377,104	0	0	92.5	100.0
差引増減	262,017,000	282,609,410	282,609,410	0	0	5.3	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.6%である。

予算現額 757,379,000 円に対する収入済額は 740,986,514 円で、収入率は 97.8%である。また、調定額 740,986,514 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 282,609,410 円(61.7%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、ふるさと応援寄附金 618,988,000 円、奨学金返済支援寄附金 50,000,000 円、教育費寄附金 57,000,000 円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,970,875,000	1,905,127,889	1,905,127,889	0	0	96.7	100.0
令和2年度	2,366,312,000	2,325,345,792	2,325,345,792	0	0	98.3	100.0
差引増減	△395,437,000	△420,217,903	△420,217,903	0	0	△1.6	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 6.7%である。

予算現額 1,970,875,000 円に対する収入済額は 1,905,127,889 円で、収入率は 96.7%である。また、調定額 1,905,127,889 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金の減少により収入済額は 420,217,903 円(18.1%)減少している。

収入済額の主な内訳は、財政調整基金繰入金 1,082,509,000 円、減債基金繰入金 102,350,000 円、地域振興基金繰入金 285,800,000 円、ふるさと応援基金繰入金 324,100,000 円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 14,320,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 30,743,674 円、介護保険特別会計繰入金 28,950,268 円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	574,031,000	574,031,215	574,031,215	0	0	100.0	100.0
令和2年度	519,823,000	519,823,426	519,823,426	0	0	100.0	100.0
差引増減	54,208,000	54,207,789	54,207,789	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%である。

予算現額574,031,000円に対する収入済額は574,031,215円で、収入率は100.0%である。また、調定額574,031,215円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は54,207,789円(10.4%)増加している。

なお、収入済額には、前年度繰越金(繰越明許費分、事故繰越し分、継続費逓次繰越分)一般財源70,753,000円が含まれている。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	438,646,000	491,019,087	449,033,488	2,834,700	39,150,899	102.4	91.4
令和2年度	387,265,000	435,488,567	392,090,618	0	43,397,949	101.2	90.0
差引増減	51,381,000	55,530,520	56,942,870	2,834,700	△4,247,050	1.2	1.4

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.6%である。

予算現額438,646,000円に対する収入済額は449,033,488円で、収入率は102.4%である。また、調定額491,019,087円に対する収入率は91.4%で、収入済額は前年度に比し56,942,870円(14.5%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、志摩広域消防組合決算剰余金、防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築支援金である。

収入済額の主な内訳は、給食費徴収金(学校・幼稚園等)97,668,432円、鳥羽志勢広域連合職員負担金61,600,008円、志摩広域消防組合決算剰余金73,325,733円、防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築支援金27,093,124円である。

収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金・徴収金等35,975,400円である。

第23款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,344,100,000	1,252,200,000	1,252,200,000	0	0	93.2	100.0
令和2年度	1,471,100,000	1,341,600,000	1,341,600,000	0	0	91.2	100.0
差引増減	△127,000,000	△89,400,000	△89,400,000	0	0	2.0	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.4%である。

予算現額1,344,100,000円に対する収入済額は1,252,200,000円で、収入率は93.2%である。また、調定額1,252,200,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は89,400,000円(6.7%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、学校施設等解体撤去事業債、臨時財政対策債等の減少によるものである。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項目	金額	項目	金額	項目	金額
合併特例債 (現年分)	323,800,000	合併特例債 (継続費通次繰越分)	16,300,000	緊急防災・ 減災事業債	28,700,000
施設整備 事業債	40,300,000	防災対策 事業債	27,000,000	防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事業債	42,000,000
過疎対策 事業債	213,900,000	臨時財政 対策債	538,800,000	その他	21,400,000
合 計			1,252,200,000		

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	28,526,091,000	27,487,251,268	404,549,000	634,290,732	96.4
令和2年度	31,582,753,000	30,946,740,671	109,572,000	526,440,329	98.0
差引増減	△3,056,662,000	△3,459,489,403	294,977,000	107,850,403	△1.6

予算現額28,526,091,000円に対する支出済額は27,487,251,268円で、予算執行率は96.4%である。また、支出済額は前年度に比し3,459,489,403円(11.2%)減少している。

支出済額が減少したのは、総務費で前年度に比し4,270,109,789円(49.0%)減少している。この主な要因は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策基金積立金の減少によるものである。また、商工費も533,574,848円(42.0%)減少している。この主な要因は、プレミアム付商品券事業や小規模企業者応援事業の減少によるものである。

一方、民生費は1,150,523,626円(14.6%)増加している。この主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯臨時特別給付金事業の増加によるものである。

また衛生費も420,570,121円(16.5%)増加している。この主な要因は、新型コロナワクチン接種事業や病院事業会計繰出金の増加によるものである。

翌年度繰越額404,549,000円の内訳は、総務費5,901,000円、民生費225,808,000円、衛生費2,766,000円、農林水産業費135,404,000円、商工費3,370,000円、教育費30,000,000円、災害復旧費13,000,000円である。

不用額634,290,732円は予算現額の2.2%で、主な内訳は、総務費81,367,077円、民生費194,947,747円、衛生費109,215,220円である。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

款別	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1	議 会 費	202,433,000	196,837,517	0	5,595,483
2	総 務 費	4,529,462,000	4,442,193,923	5,901,000	81,367,077
3	民 生 費	9,466,817,000	9,046,061,253	225,808,000	194,947,747
4	衛 生 費	3,077,293,000	2,965,311,780	2,766,000	109,215,220
5	農 林 水 産 費	701,033,000	533,600,336	135,404,000	32,028,664
6	商 工 費	776,685,000	737,988,003	3,370,000	35,326,997
7	土 木 費	1,207,286,000	1,171,493,621	0	35,792,379
8	消 防 費	1,783,619,000	1,733,799,172	0	49,819,828
9	教 育 費	2,420,954,000	2,315,703,248	30,000,000	75,250,752
10	災 害 復 旧 費	15,000,000	10,698,700	1,300,000	3,001,300
11	公 債 費	4,333,974,000	4,333,563,715	0	410,285
12	予 備 費	11,535,000	0	0	11,535,000
	合 計	28,526,091,000	27,487,251,268	404,549,000	634,290,732

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 一 覧 表 (前 年 度 比 較)

(単位:円、%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	議 会 費	196,837,517	0.7	194,695,440	0.7	2,142,077	1.1
2	総 務 費	4,442,193,923	16.2	8,712,303,712	28.2	△4,270,109,789	△49.0
3	民 生 費	9,046,061,253	32.9	7,895,537,627	25.5	1,150,523,626	14.6
4	衛 生 費	2,965,311,780	10.8	2,544,741,659	8.2	420,570,121	16.5
5	農 林 水 産 費	533,600,336	1.9	623,844,390	2.0	△90,244,054	△14.5
6	商 工 費	737,988,003	2.7	1,271,562,851	4.1	△533,574,848	△42.0
7	土 木 費	1,171,493,621	4.3	1,177,961,329	3.8	△6,467,708	△0.5
8	消 防 費	1,733,799,172	6.3	1,424,756,872	4.6	309,042,300	21.7
9	教 育 費	2,315,703,248	8.4	2,452,073,907	7.9	△136,370,659	△5.6
10	災 害 復 旧 費	10,698,700	0.0	4,292,200	0.0	6,406,500	149.3
11	公 債 費	4,333,563,715	15.8	4,644,970,684	15.0	△311,406,969	△6.7
12	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	27,487,251,268	100.0	30,946,740,671	100.0	△3,459,489,403	△11.2

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

(単位:円)

会 計 別		令和3年度	令和2年度	令和元年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	495,658,666	506,259,051	504,938,985
	後期高齢者医療特別会計繰出金	935,743,122	914,902,201	887,355,959
	介護保険特別会計繰出金	1,175,524,000	1,163,871,000	1,089,088,000
	下水道事業特別会計繰出金	-	-	338,454,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小 計	2,606,925,788	2,585,032,252	2,819,836,944
企業会計	水道事業会計繰出金等	9,115,295	8,535,800	7,924,800
	下水道事業会計繰出金	321,233,000	342,507,000	-
	病院事業会計繰出金	392,517,000	339,504,000	375,870,000
	小 計	722,865,295	690,546,800	383,794,800
合 計		3,329,791,083	3,275,579,052	3,203,631,744

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	202,433,000	196,837,517	0	5,595,483	97.2
令和2年度	197,580,000	194,695,440	0	2,884,560	98.5
差引増減	4,853,000	2,142,077	0	2,710,923	△1.3

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.7%である。

予算現額 202,433,000 円に対する支出済額は 196,837,517 円で、予算執行率は 97.2%である。また、支出済額は前年度に比し 2,142,077 円(1.1%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、議会運営の効率化等を目的とした議員用タブレット型端末購入代金の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 45,697,865 円、議員報酬等経費 110,611,439 円、議員共済会負担金 30,096,800 円である。

不用額は 5,595,483 円で、予算現額の 2.8%である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,529,462,000	4,442,193,923	5,901,000	81,367,077	98.1
令和2年度	8,815,538,000	8,712,303,712	2,000,000	101,234,288	98.8
差引増減	△4,286,076,000	△4,270,109,789	3,901,000	△19,867,211	△0.7

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 16.2%である。

予算現額 4,529,462,000 円に対する支出済額は 4,442,193,923 円で、予算執行率は 98.1%である。また、支出済額は前年度に比し 4,270,109,789 円(49.0%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策基金積立金の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 1,130,813,464 円、会計年度任用職員給与 122,300,995 円、退職手当特別負担金 114,277,834 円、財政調整基金積立金 1,148,066,000 円、ふるさと応援寄附金事業 885,807,548 円(内特産品等購入費 184,784,843 円、ふるさと応援基金積立金 618,988,000 円)、自治会活動支援事業 78,552,200 円、電算システム管理一般経費 103,278,112 円、選挙経費(衆議院議員選挙、市議会議員選挙、財産区選挙、知事選挙)82,472,202 円である。

翌年度繰越額は、志摩地区コミュニティ施設整備事業 1,979,000 円、戸籍住民基本台帳事務一般経費 3,922,000 円である。

不用額は 81,367,077 円で、予算現額の 1.8%である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	9,466,817,000	9,046,061,253	225,808,000	194,947,747	95.6
令和2年度	8,040,464,000	7,895,537,627	0	144,926,373	98.2
差引増減	1,426,353,000	1,150,523,626	225,808,000	50,021,374	△2.6

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 32.9%で最大である。

予算現額 9,466,817,000 円に対する支出済額は 9,046,061,253 円で、予算執行率は 95.6%である。また、支出済額は前年度に比し 1,150,523,626 円(14.6%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯臨時特別交付金事業等の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 964,881,411 円と特別会計への繰出金で、国民健康保険特別会計へ 495,658,666 円、後期高齢者医療特別会計へ 935,743,122 円、介護保険特別会計へ 1,175,524,000 円が繰出されている。また、会計年度任用職員給与 264,170,051 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 672,760,614 円、障害者自立支援給付事業 1,093,564,668 円、子育て世帯臨時特別給付金(先行給付金)事業 523,744,961 円、児童手当支給事業 477,926,642 円、民間保育所運営支援事業 315,503,310 円、扶助費(生活保護費) 776,759,569 円である。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 209,900,000 円、阿児健康福祉センター改修事業 12,848,000 円、子育て世帯臨時特別給付金(先行給付金)事業 1,103,000 円、児童手当支給事業 1,941,000 円、志摩幼保園高台移転事業 16,000 円(継続費遞次繰越)である。

不用額 194,947,747 円は予算現額の 2.1%で、主な内訳は、社会福祉費 102,396,096 円、児童福祉費 77,420,255 円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,077,293,000	2,965,311,780	2,766,000	109,215,220	96.4
令和2年度	2,599,163,000	2,544,741,659	22,535,000	31,886,341	97.9
差引増減	478,130,000	420,570,121	△19,769,000	77,328,879	△1.5

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.8%である。

予算現額 3,077,293,000 円に対する支出済額は 2,965,311,780 円で、予算執行率は 96.4%である。また、支出済額は前年度に比し 420,570,121 円(16.5%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、病院事業会計繰出金や新型コロナワクチン接種事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 449,910,364 円、病院事業会計繰出金 392,517,000 円、鳥羽志勢広域連合負担金(ごみ処理関係) 462,268,000 円、収集運搬業務経費 129,407,782 円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿処理関係) 610,165,000 円である。

翌年度繰越額は、環境衛生一般経費 2,766,000 円である。

不用額 109,215,220 円は予算現額の 3.5%で、主な内訳は、保健衛生費 101,032,779 円、清掃費 8,182,441 円である。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	701,033,000	533,600,336	135,404,000	32,028,664	76.1
令和2年度	664,897,000	623,844,390	3,855,000	37,197,610	93.8
差引増減	36,136,000	△90,244,054	131,549,000	△5,168,946	△17.7

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.9%である。

予算現額 701,033,000 円に対する支出済額は 533,600,336 円で、予算執行率は 76.1%である。また、支出済額は前年度に比し 90,244,054 円(14.5%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、中山間地域総合整備事業、湛水防除事業や個人漁業者事業持続給付金事業の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 177,542,916 円、会計年度任用職員給与 32,668,816 円、地産地消産地化推進事業 32,242,212 円、基幹農道整備事業負担金 27,930,000 円、獣害対策事業 20,082,823 円である。

翌年度繰越額は、基幹農道整備 6,604,000 円、水産物供給基盤機能保全事業 8,800,000 円、漁港津波避難施設整備事業 120,000,000 円である。

不用額は 32,028,664 円で、予算現額の 4.6%である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	776,685,000	737,988,003	3,370,000	35,326,997	95.0
令和2年度	1,384,089,000	1,271,562,851	72,605,000	39,921,149	91.9
差引増減	△607,404,000	△533,574,848	△69,235,000	△4,594,152	3.1

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.7%である。

予算現額 776,685,000 円に対する支出済額は 737,988,003 円で、予算執行率は 95.0%である。また、支出済額は前年度に比し 533,574,848 円(42.0%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、プレミアム付商品券事業、小規模企業者応援事業や三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 102,529,221 円、会計年度任用職員給与 32,784,795 円、中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策強化支援事業 79,007,485 円、プレミアム付商品券事業 150,833,997 円観光施設維持管理費 35,623,375 円である。

翌年度繰越額は、創造の森横山整備事業 3,370,000 円(継続費逐次繰越)である。
 不用額は 35,326,997 円で、予算現額の 4.5%である

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,207,286,000	1,171,493,621	0	35,792,379	97.0
令和2年度	1,228,053,000	1,177,961,329	2,145,000	47,946,671	95.9
差引増減	△20,767,000	△6,467,708	△2,145,000	△12,154,292	1.1

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.3%である。

予算現額 1,207,286,000 円に対する支出済額は 1,171,493,621 円で、予算執行率は 97.0%である。
 また、支出済額は前年度に比し 6,467,708 円(0.5%)減少している。

支出済額の主な内容は、一般職員給与 243,194,646 円、道路除草防草経費 46,544,300 円、道路維持修繕経費 41,679,498 円、道路新設改良事業 245,681,480 円、橋梁長寿命化事業 59,513,300 円、公営住宅等長寿命化整備事業 48,213,340 円である。また、下水道事業特別会計へ 321,233,000 円の繰出しを行っている。

不用額 35,792,379 円は予算現額の 3.0%である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,783,619,000	1,733,799,172	0	49,819,828	97.2
令和2年度	1,443,223,000	1,424,756,872	0	18,466,128	98.7
差引増減	340,396,000	309,042,300	0	31,353,700	△1.5

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.3%である。

予算現額 1,783,619,000 円に対する支出済額は 1,733,799,172 円で、予算執行率は 97.2%である。
 また、支出済額は前年度に比し 309,042,300 円(21.7%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、消防自動車購入事業、デジタル無線指令システム機器更新事業、防災拠点整備事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職員給与 1,108,986,716 円、通信指令事業 37,879,829 円、消防自動車購入事業 65,155,533 円、デジタル無線指令システム機器更新事業 94,380,000 円、消防団員活動経費 59,750,449 円、防災行政無線維持管理費 34,216,215 円である。

不用額 49,819,828 円は、予算現額の 2.8%である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,420,954,000	2,315,703,248	30,000,000	75,250,752	95.7
令和2年度	2,535,809,000	2,452,073,907	6,432,000	77,303,093	96.7
差引増減	△114,855,000	△136,370,659	23,568,000	△2,052,341	△1.0

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は8.4%である。

予算現額 2,420,954,000 円に対する支出済額は 2,315,703,248 円で、予算執行率は 95.7%である。また、支出済額は前年度に比し 136,370,659 円(5.6%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、学校施設等解体撤去事業、学校 ICT 環境整備事業の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 663,311,185 円、会計年度任用職員給与 169,201,744 円、スクールバス運行管理事業 90,562,985 円、志摩中学校大規模改造工事 123,605,900 円、学校給食センター管理運営費 228,865,540 円である。

翌年度繰越額は、磯部ふれあい公園施設改修事業 30,000,000 円である。

不用額 75,250,752 円は、予算現額の 3.1%である。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	15,000,000	10,698,700	1,300,000	3,001,300	71.3
令和2年度	8,400,000	4,292,200	0	4,107,800	51.1
差引増減	6,600,000	6,406,500	1,300,000	△1,106,500	20.2

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.0%未満である。

予算現額 15,000,000 円に対する支出済額は 10,698,700 円で、予算執行率は 71.3%である。また、支出済額は前年度に比し 6,406,500 円(149.3%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、台風及び大雨による被害の復旧費用の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、市単土木災害復旧事業が 10,300,500 円である。

翌年度繰越額は、市単土木災害復旧事業 1,300,000 円(継続費逡次繰越)である。

不用額は 3,001,300 円で、予算現額の 20.0%である。

第11款 公債費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,333,974,000	4,333,563,715	0	410,285	100.0
令和2年度	4,645,326,000	4,644,970,684	0	355,316	100.0
差引増減	△311,352,000	△311,406,969	0	54,969	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は15.8%である。

予算現額4,333,974,000円に対する支出済額は4,333,563,715円で、予算執行率は100.0%である。また、支出済額は前年度に比し311,406,969円(6.7%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、合併特例債の起債償還金(元金・利子)の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、起債償還金元金が4,213,824,788円、起債償還金利子が119,738,927円である。

不用額は410,285円で、予算現額の0.1%未満である。

第12款 予備費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和3年度	30,000,000	0	18,465,000	11,535,000	11,535,000	61.6
令和2年度	30,000,000	0	9,789,000	20,211,000	20,211,000	32.6
差引増減	0	0	8,676,000	△8,676,000	△8,676,000	29.0

当初予算額30,000,000円に対する各款への充用額は18,465,000円で、充用率は61.6%である。また、充用額は前年度に比し8,676,000円(88.6%)増加している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充用額内訳表

(単位:円)

款	項	目	充用額
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	339,000
4 衛生費	1 保健衛生費	6 環境衛生費	3,355,000
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	4,350,000
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	1,620,000
7 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	1,298,000
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,029,000
9 教育費	5 社会教育費	5 磯部生涯学習施設費センター	704,000
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	4,770,000
計			18,465,000

2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	6,604,545,000	6,587,598,700	6,453,842,278	0	133,756,422
後期高齢者医療	1,469,183,000	1,474,595,184	1,459,880,771	0	14,714,413
介護保険	7,692,005,000	7,757,579,850	7,434,786,163	0	322,793,687
住宅新築資金等 貸付事業	6,650,000	8,045,610	6,626,425	0	1,419,185
合計	15,772,383,000	15,827,819,344	15,355,135,637	0	472,683,707

令和3年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 15,296,442,000 円に補正予算額 475,941,000 円を追加し、予算総額は 15,772,383,000 円である。

また、歳入決算額が 15,827,819,344 円、歳出決算額が 15,355,135,637 円となり、実質収支額は 472,683,707 円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和3年度	6,587,598,700	6,453,842,278	133,756,422	0	133,756,422
令和2年度	6,602,198,674	6,433,118,411	169,080,263	0	169,080,263
差引増減	△14,599,974	20,723,867	△35,323,841	0	△35,323,841

歳入決算額 6,587,598,700 円に対し、歳出決算額は 6,453,842,278 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、133,756,422 円である。また、歳入決算額は前年度と比し減少し、歳出決算額は増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,604,545,000	6,855,397,388	6,587,598,700	15,516,616	252,282,072	99.7	96.1
令和2年度	6,581,245,000	6,894,163,018	6,602,198,674	11,259,858	280,704,486	100.3	95.8
差引増減	23,300,000	△38,765,630	△14,599,974	4,256,758	△28,422,414	△0.6	0.3

収入済額は 6,587,598,700 円で、前年度に比し 14,599,974 円(0.2%)減少している。また、予算現額 6,604,545,000 円に対する収入率は 99.7%で前年度と比し 0.6 ポイント低下している。調定額 6,855,397,388 円に対する収入率は 96.1%で、前年度と比し 0.3 ポイント上昇している。

収入済額が減少した主な要因は、国民健康保険税、繰越金の減少によるものである。

収入未済額は 252,282,072 円で、前年度に比し 28,422,414 円(10.1%)減少している。また、不納欠損額は 15,516,616 円で、前年度に比し 4,256,758 円(37.8%)増加している。

なお、不納欠損額は、地方自治法、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,141,852,000	1,444,253,480	1,176,960,186	15,516,616	251,776,678
2 使用料及び手数料	10,000	44,824	44,824	0	0
3 県支出金	4,672,970,000	4,613,600,424	4,613,600,424	0	0
4 財産収入	6,000	6,931	6,931	0	0
5 繰入金	588,399,000	588,399,666	588,399,666	0	0
6 繰越金	169,080,000	169,080,263	169,080,263	0	0
7 諸収入	28,260,000	36,043,800	35,538,406	0	505,394
8 国庫支出金	3,968,000	3,968,000	3,968,000	0	0
合計	6,604,545,000	6,855,397,388	6,587,598,700	15,516,616	252,282,072

歳入の主な内訳は、国民健康保険税 1,176,960,186 円、県支出金 4,613,600,424 円、繰入金 588,399,666 円である。なお、繰入金は一般会計繰入金 495,658,666 円である。

歳入科目で減少しているのは、国民健康保険税で前年度に比し 56,802,826 円(4.6%)減少している。この主な要因は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者にかかる国民健康保険税の減免によるものである。また、県支出金が 122,937,329 円(2.7%)、繰越金が 14,984,518 円(9.7%)増加している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 251,776,678 円で、内訳は、一般被保険者国民健康保険税の現年度分 51,248,465 円、滞納繰越分 198,154,917 円と退職被保険者国民健康保険税の滞納繰越分 2,373,296 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,604,545,000	6,453,842,278	0	150,702,722	97.7
令和2年度	6,581,245,000	6,433,118,411	0	148,126,589	97.7
差引増減	23,300,000	20,723,867	0	2,576,133	0.0

支出済額は 6,453,842,278 円で、前年度に比し 20,723,867 円(0.3%)増加している。また、予算執行率は 97.7%で前年度と同率である。

不用額は 150,702,722 円で、予算現額の 2.3%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	100,906,000	97,939,550	0	2,966,450
2	保険給付費	4,631,956,000	4,501,768,299	0	130,187,701
3	国民健康保険事業費納付金	1,682,374,000	1,682,372,910	0	1,090
4	共同事業拠出金	1,000	66	0	934
5	保健事業費	63,951,000	56,814,082	0	7,136,918
6	基金積立金	67,033,000	67,031,931	0	1,069
7	公債費	1,000	0	0	1,000
8	諸支出金	48,323,000	47,915,440	0	407,560
9	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
	合計	6,604,545,000	6,453,842,278	0	150,702,722

歳出の主な内訳は、総務費 97,939,550 円、保険給付費 4,501,768,299 円、国民健康保険事業費納付金 1,682,372,910 円である。

歳出科目で減少しているのは、国民健康保険事業費納付金で前年度に比し 69,603,448 円 (4.0%) 減少している。また、基金積立金が前年度に比し 45,765,043 円 (40.6%) 減少している。一方、保険給付費は前年度に比し 153,045,128 円 (3.5%) 増加している。

不用額の主な科目は、保険給付費 130,187,701 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入	国民健康保険税	1,176,960,186	1,233,763,012	△56,802,826	△4.6
	使用料及び手数料	44,824	66,271	△21,447	△32.4
	県支出金	4,613,600,424	4,490,663,095	122,937,329	2.7
	財産収入	6,931	43,974	△37,043	△84.2
	繰入金	588,399,666	667,203,051	△78,803,385	△11.8
	繰越金	169,080,263	154,095,745	14,984,518	9.7
	諸収入	35,538,406	41,937,526	△6,399,120	△15.3
	国庫支出金	3,968,000	14,426,000	△10,458,000	△72.5
	合計	6,587,598,700	6,602,198,674	△14,599,974	△0.2
歳 出	総務費	97,939,550	131,793,069	△33,853,519	△25.7
	保険給付費	4,501,768,299	4,348,723,171	153,045,128	3.5
	国民健康保険 事業費納付金	1,682,372,910	1,751,976,358	△69,603,448	△4.0
	共同事業拠出金	66	600	△534	△89.0
	保健事業費	56,814,082	56,933,397	△119,315	△0.2
	基金積立金	67,031,931	112,796,974	△45,765,043	△40.6
	公債費	0	0	0	0.0
	諸支出金	47,915,440	30,894,842	17,020,598	55.1
	予備費	0	0	0	0.0
合計	6,453,842,278	6,433,118,411	20,723,867	0.3	

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和3年度	1,474,595,184	1,459,880,771	14,714,413	0	14,714,413
令和2年度	1,411,716,551	1,398,378,065	13,338,486	0	13,338,486
差引増減	62,878,633	61,502,706	1,375,927	0	1,375,927

歳入決算額 1,474,595,184 円に対し、歳出決算額は 1,459,880,771 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 14,714,413 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,469,183,000	1,479,050,778	1,474,595,184	116,337	4,339,257	100.4	99.7
令和2年度	1,410,287,000	1,418,005,169	1,411,716,551	254,424	6,034,194	100.1	99.6
差引増減	58,896,000	61,045,609	62,878,633	△138,087	△1,694,937	0.3	0.1

収入済額は 1,474,595,184 円で、前年度に比し 62,878,633 円(4.5%)増加している。また、予算現額 1,469,183,000 円に対する収入率は 100.4%で前年度より 0.3 ポイント上昇している。調定額 1,479,050,778 円に対する収入率は 99.7%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入の増加によるものである。

収入未済額は 4,339,257 円で、前年度に比し 1,694,937 円(28.1%)減少している。また、不納欠損額は 116,337 円で、前年度に比し 138,087 円(54.3%)減少している。

なお、不納欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	489,323,000	499,503,270	495,047,676	116,337	4,339,257
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0
4 繰入金	935,744,000	935,743,122	935,743,122	0	0
5 繰越金	13,338,000	13,338,486	13,338,486	0	0
6 諸収入	30,776,000	30,465,900	30,465,900	0	0
合計	1,469,183,000	1,479,050,778	1,474,595,184	116,337	4,339,257

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料495,047,676円、一般会計からの繰入金935,743,122円である。

歳入科目で増加しているのは、後期高齢者医療保険料で前年度に比し14,716,326円(3.1%)増加している。

収入未済額4,339,257円は、後期高齢者医療保険料で、内訳は普通徴収保険料の現年度分4,580,024円と特別徴収保険料還付未済分240,767円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,469,183,000	1,459,880,771	0	9,302,229	99.4
令和2年度	1,410,287,000	1,398,378,065	0	11,908,935	99.2
差引増減	58,896,000	61,502,706	0	△2,606,706	0.2

支出済額は1,459,880,771円で、前年度に比し61,502,706円(4.4%)増加している。また、予算執行率は99.4%で、前年度に比し0.2ポイント上昇している。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

不用額は9,302,229円で、予算現額の0.6%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	21,669,000	21,112,280	0	556,720
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,416,159,000	1,407,792,334	0	8,366,666
3 諸支出金	31,355,000	30,976,157	0	378,843
合計	1,469,183,000	1,459,880,771	0	9,302,229

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,407,792,334円である。

歳出科目で増加しているのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し38,399,688円(2.8%)増加している。

不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金8,366,666円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別		区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	495,047,676	480,331,350	14,716,326	3.1
		使用料及び手数料	0	0	0	0.0
		寄 附 金	0	0	0	0.0
		繰 入 金	935,743,122	914,902,201	20,840,921	2.3
		繰 越 金	13,338,486	15,031,978	△1,693,492	△11.3
		諸 収 入	30,465,900	1,146,022	29,319,878	2,558.4
		国 庫 支 出 金	0	305,000	△305,000	皆減
		合 計	1,474,595,184	1,411,716,551	62,878,633	4.5
歳 出		総 務 費	21,112,280	23,642,719	△2,530,439	△10.7
		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,407,792,334	1,369,392,646	38,399,688	2.8
		諸 支 出 金	30,976,157	5,342,700	25,633,457	479.8
		合 計	1,459,880,771	1,398,378,065	61,502,706	4.4

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和3年度	7,757,579,850	7,434,786,163	322,793,687	0	322,793,687
令和2年度	7,644,816,431	7,378,797,450	266,018,981	0	266,018,981
差引増減	112,763,419	55,988,713	56,774,706	0	56,774,706

歳入決算額 7,757,579,850 円に対し、歳出決算額は 7,434,786,163 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 322,793,687 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度と比し増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	7,692,005,000	7,777,017,666	7,757,579,850	4,952,640	14,485,176	100.9	99.8
令和2年度	7,584,585,000	7,666,129,781	7,644,816,431	3,620,610	17,692,740	100.8	99.7
差引増減	107,420,000	110,887,885	112,763,419	1,332,030	△3,207,564	0.1	0.1

収入済額は 7,757,579,850 円で、前年度に比し 112,763,419 円(1.5%)増加している。また、予算現額 7,692,005,000 円に対する収入率は 100.9%で前年度に比し 0.1 ポイント上昇している。調定額 7,777,017,666 円に対する収入率は 99.8%である。

収入済額が増加した主な要因は、支払基金交付金、国庫支出金、繰入金、繰越金等の増加によるものである。

収入未済額は 14,485,176 円で、前年度に比し 3,207,564 円(18.1%)減少している。また、不納欠損額は 4,952,640 円で、前年度に比し 1,332,030 円(36.8%)増加している。

なお、不納欠損額は介護保険法に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,341,352,000	1,374,096,630	1,354,658,814	4,952,640	14,485,176
2 材料及び手数料	38,000	133,350	133,350	0	0
3 国庫支出金	1,933,026,000	1,985,762,010	1,985,762,010	0	0
4 支払基金交付金	1,908,866,000	1,908,856,652	1,908,856,652	0	0
5 県支出金	1,066,812,000	1,065,859,240	1,065,859,240	0	0
6 財産収入	18,000	13,327	13,327	0	0
7 繰入金	1,175,523,000	1,175,524,000	1,175,524,000	0	0
8 繰越金	266,018,000	266,018,981	266,018,981	0	0
9 諸収入	352,000	753,476	753,476	0	0
合計	7,692,005,000	7,777,017,666	7,757,579,850	4,952,640	14,485,176

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,354,658,814 円、国庫支出金 1,985,762,010 円、支払基金交付金 1,908,856,652 円、県支出金 1,065,859,240 円、繰入金 1,175,524,000 円である。

なお、繰入金は介護給付費繰入金 886,903,000 円とその他一般会計繰入金(職員給与費等・事務費) 133,943,000 円等を合算したものである。

歳入科目で増加しているのは、国庫支出金で前年度に比し 45,944,457(2.4%)、支払基金交付金 41,477,391(2.2%)である。

収入未済額 14,485,176 円は介護保険料で、現年分 4,791,520 円、滞納繰越分 9,693,656 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	7,692,005,000	7,434,786,163	0	257,218,837	96.7
令和2年度	7,584,585,000	7,378,797,450	0	205,787,550	97.3
差引増減	107,420,000	55,988,713	0	51,431,287	△0.6

支出済額は 7,434,786,163 円で、前年度に比し 55,988,713 円(0.8%)増加している。また、予算執行率は 96.7%で前年度に比し 0.6 ポイント低下している。

支出済額が増加した主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

不用額は 257,218,837 円で、予算現額の 3.3%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	133,703,000	132,037,139	0	1,665,861
2	保険給付費	7,095,222,000	6,869,916,001	0	225,305,999
3	地域支援事業費	236,756,000	217,478,598	0	19,277,402
4	基金積立金	40,952,000	40,947,327	0	4,673
5	公債費	1,000	0	0	1,000
6	諸支出金	175,371,000	174,407,098	0	963,902
7	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
	合計	7,692,005,000	7,434,786,163	0	257,218,837

歳出の主な内訳は、保険給付費 6,869,916,001 円、地域支援事業費 217,478,598 円、諸支出金 174,407,098 円である。

歳出科目で増加しているのは、保険給付費で、前年度に比し 107,205,510 円(1.6%)増加している。

不用額の主な科目は、保険給付費 225,305,999 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
歳 入	介護保険料	1,354,658,814	1,349,290,964	5,367,850	0.4
	使用料及び手数料	133,350	120,600	12,750	10.6
	国庫支出金	1,985,762,010	1,939,817,553	45,944,457	2.4
	支払基金交付金	1,908,856,652	1,867,379,261	41,477,391	2.2
	県支出金	1,065,859,240	1,073,483,757	△7,624,517	△0.7
	財産収入	13,327	31,865	△18,538	△58.2
	繰入金	1,175,524,000	1,163,871,000	11,653,000	1.0
	繰越金	266,018,981	248,282,497	17,736,484	7.1
	諸収入	753,476	2,538,934	△1,785,458	△70.3
合 計		7,757,579,850	7,644,816,431	112,763,419	1.5
歳 出	総務費	132,037,139	136,795,913	△4,758,774	△3.5
	保険給付費	6,869,916,001	6,762,710,491	107,205,510	1.6
	地域支援事業費	217,478,598	231,957,096	△14,478,498	△6.2
	基金積立金	40,947,327	48,892,865	△7,945,538	△16.3
	公債費	0	0	0	0.0
	諸支出金	174,407,098	198,441,085	△24,033,987	△12.1
	予備費	0	0	0	0.0
合 計		7,434,786,163	7,378,797,450	55,988,713	0.8

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和3年度	8,045,610	6,626,425	1,419,185	0	1,419,185
令和2年度	11,662,025	9,027,415	2,634,610	0	2,634,610
差引増減	△3,616,415	△2,400,990	△1,215,425	0	△1,215,425

歳入決算額 8,045,610 円に対し、歳出決算額は 6,626,425 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 1,419,185 円である。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,650,000	191,901,515	8,045,610	12,239,056	171,616,849	121.0	4.2
令和2年度	9,072,000	200,120,559	11,662,025	0	188,458,534	128.5	5.8
差引増減	△2,422,000	△8,219,044	△3,616,415	12,239,056	△16,841,685	△7.5	△1.6

収入済額は 8,045,610 円で、前年度に比し 3,616,415 円(31.0%)減少している。また、予算現額 6,650,000 円に対する収入率は 121.0%で前年度より 7.5 ポイント低下している。調定額 191,901,515 円に対する収入率は 4.2%で、前年度より 1.6 ポイント低下している。

収入が減少したのは、貸付金償還収入の減少によるものである。

収入未済額は 171,616,849 円で、前年度より 16,841,685 円(8.9%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	363,000	363,000	363,000	0	0
2 貸付金償還収入	4,620,000	188,902,905	5,047,000	12,239,056	171,616,849
3 諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰越金	1,666,000	2,634,610	2,634,610	0	0
合計	6,650,000	191,901,515	8,045,610	12,239,056	171,616,849

歳入の主な内訳は、貸付金償還収入 5,047,000 円、繰越金 2,634,610 円である。

収入未済額 171,616,849 円は貸付金償還収入で、内訳は、滞納繰越分 171,616,849 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,650,000	6,626,425	0	23,575	99.6
令和2年度	9,072,000	9,027,415	0	44,585	99.5
差引増減	△2,422,000	△2,400,990	0	△21,010	0.1

支出済額は 6,626,425 円で、前年度に比し 2,400,990 円(26.6%)減少している。また、予算執行率は 99.6%で前年度に比し 0.1%増加している。

不用額は 23,575 円で、予算現額の 0.4%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	6,319,000	6,296,567	0	22,433
2 公債費	331,000	329,858	0	1,142
合計	6,650,000	6,626,425	0	23,575

歳出の主な内訳は、総務費 6,296,567 円、公債費 329,858 円である。

不用額の主な科目は、総務費 22,433 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	
歳入	県支出金	363,000	376,000	△13,000	△3.5
	貸付金償還収入	5,047,000	5,181,259	△134,259	△2.6
	諸収入	1,000	1,000	0	0.0
	繰越金	2,634,610	6,103,766	△3,469,156	△56.8
合計	8,045,610	11,662,025	△3,616,415	△31.0	
歳出	総務費	6,296,567	8,455,721	△2,159,154	△25.5
	公債費	329,858	571,694	△241,836	△42.3
合計	6,626,425	9,027,415	△2,400,990	△26.6	

歳入科目で減少しているのは繰越金で、前年度に比し 3,469,156 円(56.8%)減少している。

歳出科目で減少しているのは総務費で、前年度に比し 2,159,154 円(25.5%)減少している。この主な要因は、一般会計繰出金の減少によるものである。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位: m²)

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,501	0	13,071	13,071	
	その他の 行政機関	40,990	441	11,693	12,134	
	公 共 用 産 財 産	学 校	278,946	199	72,146	72,345
		公 営 住 宅	100,971	0	34,339	34,339
		その他施設等	2,962,984	2,278	115,717	117,995
	保 安 林	2,470,304				
	小 計	5,863,696	2,918	246,966	249,884	
普通財産	山 林	3,455,635				
	そ の 他	497,311	1,578	37,788	39,366	
	小 計	3,952,946	1,578	37,788	39,366	
合 計		9,816,642	4,496	284,754	289,250	

② 有 価 証 券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ株 (45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	145,276	0	0	145,276
出 捐 金	142,154	0	460	141,694
合 計	287,430	0	460	286,970

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	224	52	11	265
そ の 他	247	62	2	307
合 計	471	114	13	572

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
福祉資金貸付金	2,000	0	6	1,994
奨学資金貸付金	44,025	3,480	10,224	37,281
合 計	46,025	3,480	10,230	39,275

(2) 基金

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	2,944,195	1,148,915	1,082,509	3,010,601
減債基金	現金	156,914	3	102,350	54,567
地域振興基金	有価証券	1,398,427	0	0	1,398,427
	現金	843,128	4,146	285,800	561,474
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	60,578	22	0	60,600
阿児地区振興基金	現金	143,598	3	0	143,601
船越地区振興基金	現金	252,831	5	2,230	250,606
真珠養殖漁業振興基金	現金	33,562	1	467	33,096
浜島地区福祉施設整備基金	現金	148,000	3	0	148,003
奨学基金	現金	90,975	60,224	3,480	147,719
	貸付金	44,025	3,480	10,224	37,281
災害援助基金	現金	8,081	0	0	8,081
鵜方小学校図書充実基金	現金	571	0	500	71
観光農園基金	現金	0	0	0	0
ふるさと応援基金	現金	1,330,871	616,571	324,100	1,623,342
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	316	316	5,000
	貸付金	0	316	316	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,945	0	0	17,945
まちづくりクラウドファンディング活用対策基金	現金	9,184	0	0	9,184
奨学金返済支援基金	現金	12,448	50,000	3,646	58,802
創業等支援基金	現金	8,976	0	8,459	517
森林環境譲与税基金	現金	0	7,927	5,054	2,873
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	65,691	2,807	14,320	54,178
地方創生応援基金	現金	2,300	0	2,300	0
国民健康保険財政調整基金	現金	346,603	67,032	92,741	320,894
介護保険介護給付費準備基金	現金	283,750	40,947	0	324,697
合 計	有価証券	1,398,427	0	0	1,398,427
	現金	6,137,422	1,890,943	1,835,531	6,192,834
	貸付金	44,025	3,796	10,540	37,281

注) 表中の数値は令和4年3月末現在の数値である。

5 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	一般会計		30,760,663	32,343,538	127,081,770
	特別会計		32,824,649	15,134,892	19,666,759
	合計		63,585,312	47,478,430	146,748,529
収入未済額	一般会計		433,948,956	456,250,744	481,084,691
	特別会計		442,723,354	492,889,954	554,840,574
	合計		876,672,310	949,140,698	1,035,925,265

② 市税徴収率の推移

(単位:%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
徴収率			93.1	93.1	91.5
(うち現年度分)			98.6	98.4	98.6

※ 令和3年度(県平均値):97.3%(うち現年度分 99.2%)

③ 財政分析指標

(単位:千円、%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
標準財政規模			16,874,344	16,684,506	16,466,264
基準財政需要額			14,714,434	14,615,876	14,225,955
基準財政収入額			5,444,733	5,682,346	5,460,630
財政力指数			0.381	0.389	0.390
実質収支比率			5.59	3.03	3.17
実質公債費比率			10.5	11.2	11.3
経常収支比率			97.3	101.7	101.4

④ 一時借入金の状況

志摩市一般会計予算第4条で一時借入金の限度額を 3,000,000 千円と定めている。令和3年度は一時借入金は発生していない。

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和4年7月5日 ～ 令和4年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

基金の運用状況を示す計数は正確に表示されているか、実際の収支が支出命令に符合するか等、関係書類により照合等の審査を実施した。

第5 審査の結果

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
志摩市奨学基金	現金	90,974,700	60,223,800	3,480,000	147,718,500
	貸付金	44,025,300	3,480,000	10,223,800	37,281,500
	合 計	135,000,000	63,703,800	13,703,800	184,999,800
志摩市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	5,000,000	316,000	316,000	5,000,000
	貸付金	0	316,000	316,000	0
	合 計	5,000,000	632,000	632,000	5,000,000
志摩市国民健康保険 出産費資金貸付基金	現金	2,400,000	0	0	2,400,000
	貸付金	0	0	0	0
	合 計	2,400,000	0	0	2,400,000

む す び

以上が、令和3年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。行った決算審査は、おおむね適正である。

令和3年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入44,261,465千円、歳出42,842,387千円で、前年度に比べ歳入で2,929,700千円(6.2%)、歳出で3,323,675千円(7.2%)、それぞれ減少している。実質収支額は1,414,590千円となっている。

まず、一般会計について述べる。

歳入は、28,433,646千円、歳出は27,487,252千円で、新型コロナウイルス感染症対策事業が減少し、前年度に比し歳入で3,087,126千円(9.8%)、歳出で3,459,489千円(11.2%)とそれぞれ大幅に減少している。実質収支額は941,907千円となっている。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は9,713,259千円で、前年度に比し18,209千円(0.2%)増加し、歳入に占める割合は34.2%で3.6ポイント上昇している。

自主財源の56.70%を占める市税は5,507,862千円で、前年度に比べ159,051千円(2.8%)の減収となっている。減収の要因は、法人市民税、固定資産税の減収によるものである。自主財源の7.6%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金の大幅な増加などにより、前年度に比し282,610千円(61.7%)増加し、740,987千円となっている。繰入金については、前年度に比べ420,218千円(18.1%)と大幅に減少し、1,905,128千円となっている。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は15,191,542千円で、前年度に比し1,894,107千円(14.2%)増加し、歳出総額に占める割合は55.3%となっている。投資的経費は1,278,906千円で、前年度に比し264,091千円増加し、歳出総額に占める割合は4.7%となっている。投資的経費については、公共施設などの維持管理において必然的に発生する費用であり、施設の再編・集中及び最適化を図りながら、今後も中長期的な視点で計画的に取り組む必要がある。

次に、特別会計について述べる。

国民健康保険特別会計における歳入決算額は6,587,599千円、歳出決算額

は 6,453,842 千円、実質収支額は 133,756 千円となった。

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額は 1,474,595 千円で、歳出決算額は 1,459,881 千円で実質収支額は 14,714 千円となった。

介護保険特別会計における歳入決算額は 7,757,580 千円で、歳出決算額は 7,434,786 千円で実質収支額は 322,794 千円となった。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、財源となる保険料などの収入確保と給付の適正化はたゆまず運営し、今後も良質なサービスの提供に取り組むことを切に希望する。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、新たな貸付けは発生せず過去の貸付け事業に依る貸付金の管理徴収を行う事業である。公金であるので適切に管理し、徴収をされたい。また、収入より管理費が多い事業となっているので事務の簡素化など工夫をされたい。

歳入においては、全国的に人口減や合併算定替終了に伴う普通交付税の減額、本市では特に観光業の回復の遅れによる市税の低迷と徴収猶予による市税収入の減がみられた。また、歳出においては、高齢人口の割合増加、施設の老朽化に伴う大規模改修や長寿命化対策に係る費用などの発生、社会保障関係費の増加など、厳しい財政状況が続くことが予想される。

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数(数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる)は 0.38 となっている。令和 2 年度の数値ではあるが、三重県内では 29 市町中 20 番、豊かな財政力とは言いがたく、厳しい運営が求められているが、令和 3 年度は、経常収支比率及び将来負担比率がともに改善している。

単年度決算を行ってはいるが、各種財政指標を注視するとともに、自主財源確保などに努め、将来債務が財政運営を圧迫することのないような市債の借入れなど中長期的な財政運用の視点を持ち、志摩市が行政単位として存続できるよう慎重な運営を計画立てて行っていただきたい。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大、長期化している。関係職員の努力により小中高等学校、市の関係施設においては大規模なクラスターを発生させずに来ているが、引続きたゆまず業務を執行されることを願います。

新型コロナウイルス感染症が 2 年以上長期化したことで、三密(密閉、密集、密接)を避ける市民生活、リモートワークが普及してきた労働環境、オンライン授業による学びのあり方が変化してきた学校授業など様々な分野でビフォーコロナと異なる質的变化が起こっている。このような中、アフターコロナを見据えながら、市民の

安全と安心を確保し、限られた財源と人材の中で迅速かつ着実に施策を実行することが望まれる。今後も、施策評価・事務事業評価を活用した事業効果の検証、公民連携や働き方改革の推進などにより、持続可能行財政基盤の確立に努められるよう要望する。